

アジア等新興国の エネルギーtransition支援について

令和4年3月
資源エネルギー庁

カーボンニュートラル（CN）実現に向けたアプローチ

- CN実現に向けたトランジションの加速化は、喫緊かつ世界共通の課題。他方、CNという目指すべきゴールは共通であるものの、各国の置かれた状況は様々であり、そこに至る道筋は多様かつ現実的であるべき。
- 例えば、欧州とアジアとでは以下のように背景事情が異なり、同様のアプローチの適用には限界あり。むしろ、3E（環境、経済、安定供給）のバランスを追求する日本のアプローチと親和的。

欧州の実情

- ・再エネ資源が豊富（特に風力）。
- ・大陸でありグリッドのカバレッジが広く、かつ、グリッド間の連結性が高い。
- ・石炭火力の多くは老朽化しており償却済み。（脱石炭が容易）
- ・天然ガスパイプラインが利用可能。
- ・（一部の国をでは）原子力を積極的に活用可。
- ・当面、電力需要の伸びは鈍化。

⇒ 風力や太陽光といった再エネに重点を置いたトランジションを推進。

アジアの実情

- ・再エネ資源が偏在。（※風力は一部を除き乏しく、平地の多くは人口密集地）
- ・島嶼部が多いうえ、大陸も各グリッドのカバレッジが狭い。さらに、グリッド間の連結性も低い。
- ・電力需要の伸びに伴い石炭火力発電量は過去20年間に顕著に上昇。償却中の比較的新しい石炭火力が多い。
- ・パイプラインは限られておりガス供給はLNG中心。
- ・当面、原子力を活用可能な国は限られる。
- ・電力需要は急速に増加中。

⇒ 3Eを満たす単一の電源が存在せず、再エネに加えこうした事情を反映した多様なアプローチが必須。

日本は、以下の観点からアジア諸国と類似したエネルギー構造

- 安定的で質の高い電力供給を確保するため、再エネポテンシャルの低さやグリッドの狭小さを踏まえると、ゼロエミッション火力、技術が不可欠。
- 地理的に相互に近接しており、水素やアンモニアなどのサプライチェーンを共同で作り上げることが可能。
- 政府間、ビジネス間の結びつき、信頼関係が強く、技術やノウハウの相互融通の実績。

アジア等新興国によるカーボンニュートラル宣言

- 2021年11月に開催されたCOP26に向け、アジア等新興国は相次いでカーボンニュートラルの実現を目指すことを表明。達成年については、国によって異なる。



モディ・インド首相



世界は、気候変動に関するブレインストーミングの真っ只中にあるが、インドを代表し、この課題に対応するための5つの重要な要素を提示したい。

(中略)

5つ目に、2070年までに、インドはネットゼロ目標を達成する。

本日、私は、2050年にカーボンニュートラル、2065年以前にネットゼロエミッションを達成することを目指し、あらゆる方法と手段で気候変動問題により積極的に取り組むというタイの意志を表明するために、ここ（COP26）にまいりました。



プラユット・タイ首相



チン・ベトナム首相



ベトナムは、ほんの30年前に工業化を始めた途上国だが、再エネの優位性を活かし、温室効果ガス削減のための対策を強化していきます。そのため、2050年のネットゼロエミッション達成に向け、パリ協定に基づくメカニズムを含め、国際社会、特に先進国からの資金・技術面での協力・支援とともに、国内の資源を活用します。

岸田総理大臣のアジアのエネルギー・トランジション支援に関する方針

2021年11月2日 COP 26世界リーダーズ・サミット岸田総理スピーチ（抜粋）

- アジアを中心に、**再エネを最大限導入しながら、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ」**を通じ、**化石火力をゼロエミッション火力に転換**するため、**1億ドル規模の先導的な事業**を展開すること。
- 先進国全体で年間1000億ドルの資金目標の不足分を率先して補うべく、6月に表明した5年間で官民合わせて**600億ドル**の支援に加え、アジア開発銀行などと協力し、アジアなどの脱炭素化支援のための**革新的な資金協力の枠組み**の立ち上げなどに貢献し、新たに今後5年間で**最大100億ドルの追加支援を行う用意**があること。



（官邸HPから引用）

2022年1月17日 岸田総理施政演説（抜粋）

（中略）

- もう一つ重要なことは、我が国が、**水素やアンモニアなど日本の技術、制度、ノウハウを活かし、世界、特にアジアの脱炭素化に貢献**し技術標準や国際的なインフラ整備を**アジア各国と共に主導していくこと**です。
- いわば、「**アジア・ゼロエミッション共同体**」と呼びうるものを、アジア有志国と力を合わせて作ることを目指します。

2022年1月18日 世界経済フォーラム（ダボス会議）における岸田総理特別演説（抜粋）

- アジアには我が国と似たエネルギー構造を持っている国も多くあります。EUが冷戦下での欧州石炭鉄鋼共同体から始まったように、地政学・地経学両面で難しさが増す**アジアでゼロエミッション技術の開発や水素インフラでの国際共同投資、共同資金調達、技術標準化、アジア排出権市場などを内容とする「アジア・ゼロエミッション共同体」**を目指していきます。



（官邸HPから引用）

ASEAN関連首脳会談・閣僚会合（2021年）



日ASEAN首脳会議（2021年10月）での岸田総理
（出典）内閣官房内閣広報室

<アジアにおける脱炭素化へのコミットメント>

日本は、カーボンニュートラルの実現に向け、国際社会を主導します。
また、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアチブ（AETI）」を含め、エネルギー移行のロードマップ策定、技術協力、人材育成等を通じ、ASEAN各国を包括的に支援します。

日ASEAN首脳会議 議長声明（2021年10月）

- ASEANにおけるエネルギー転換の実現に係るパートナーシップ強化に向けて2021年6月21日に開催された日ASEANエネルギー大臣特別会合の実りある成果を歓迎。
- アジア・エネルギー・トランジション・イニシアチブ（AETI）（中略）を含む様々なイニシアチブを通じた、ASEANにおける日本の気候変動イニシアチブを歓迎。

ASEAN+3大臣会合 共同声明（2021年9月）

- 会合では、日中韓3カ国に対し、天然ガス由来の水素や燃料アンモニア、CCUS、天然ガス発電所のエネルギー効率化技術などの新技術や新興技術の技術移転、実証プロジェクト、ファイナンスを通じ、ASEAN加盟国への支援を強化することを奨励。
- 安価で信頼でき、持続可能で近代的なエネルギーを全ての人に対して実現するため、革新的で拡張性のある効率的な技術の開発と展開を加速することの重要性を認識。

EAS大臣会合 共同声明（2021年9月）

- 会合では、必要な規模のエネルギー・トランジションを可能にするために、資金、技術の活用、イノベーションを動員することの重要性が強調され、…日本の「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアチブ（AETI）」を歓迎した。会合では、日本の関連イニシアチブとして、2021年10月のアジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合の開催に留意した。
- 会合では、（中略）日本エネルギー経済研究所（IEEJ）と実施した低炭素エネルギー・トランジションロードマップに関する自主的なシナリオ構築分析を通じて、ERIAがEAS地域のエネルギー政策研究活動に貢献していることに留意した。

アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）

- 2021年5月、日本による現実的なトランジション実現に向けた具体的な支援策として、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）」を発表。

1. エネルギー・トランジションのロードマップ策定支援



2. アジア版トランジションファイナンスの考え方の提示・普及



3. 再エネ・省エネ、水素、アンモニア、LNG、CCUS等のプロジェクトへの100億ドルファイナンス支援



4. グリーンイノベーション基金の成果を活用した技術開発・実証支援

- （分野例）洋上風力発電、燃料アンモニア、水素等



5. 脱炭素技術に関する人材育成・知見共有・ルール策定

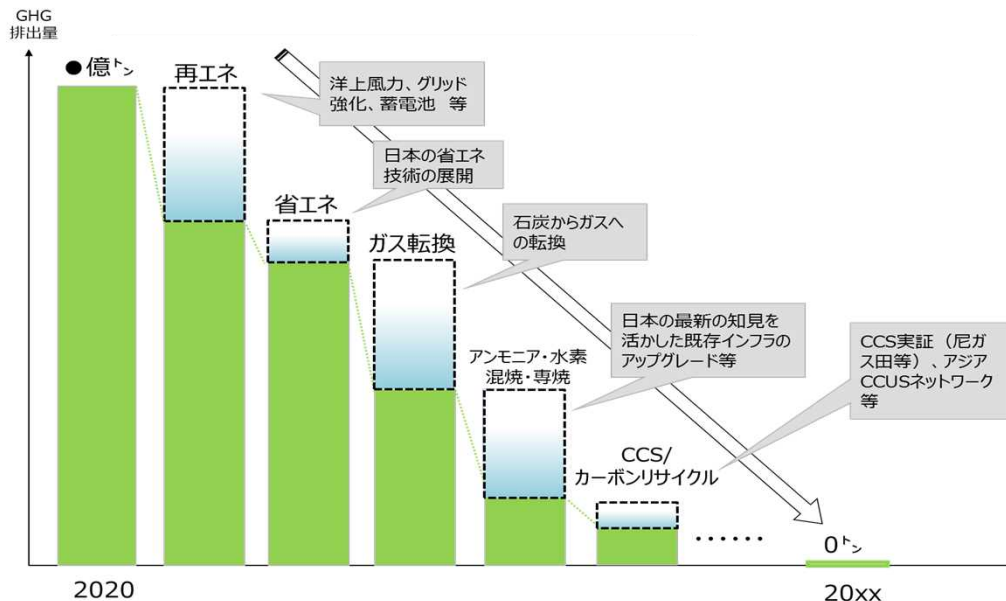
- アジア諸国の1,000人を対象とした脱炭素技術に関する人材育成
- エネルギー・トランジションに関するワークショップやセミナーの開催
- 「アジアCCUSネットワーク」による知見共有や事業環境整備



アジアのカーボンニュートラルに向けた道筋

- ERIAと日本エネルギー経済研究所（IEEJ）は、ASEAN各国のカーボンニュートラル目標年限を前提条件として、コスト最小化モデルに基づき、あらゆるエネルギー源や技術を活用する各国別のロードマップ（モデル分析）を策定。
- アジアの脱炭素化に向けては、再生可能エネルギー・エネルギーマネジメントの推進のみならず、アンモニア・水素等のゼロエミ火力の活用など、幅広い技術の活用が必要。

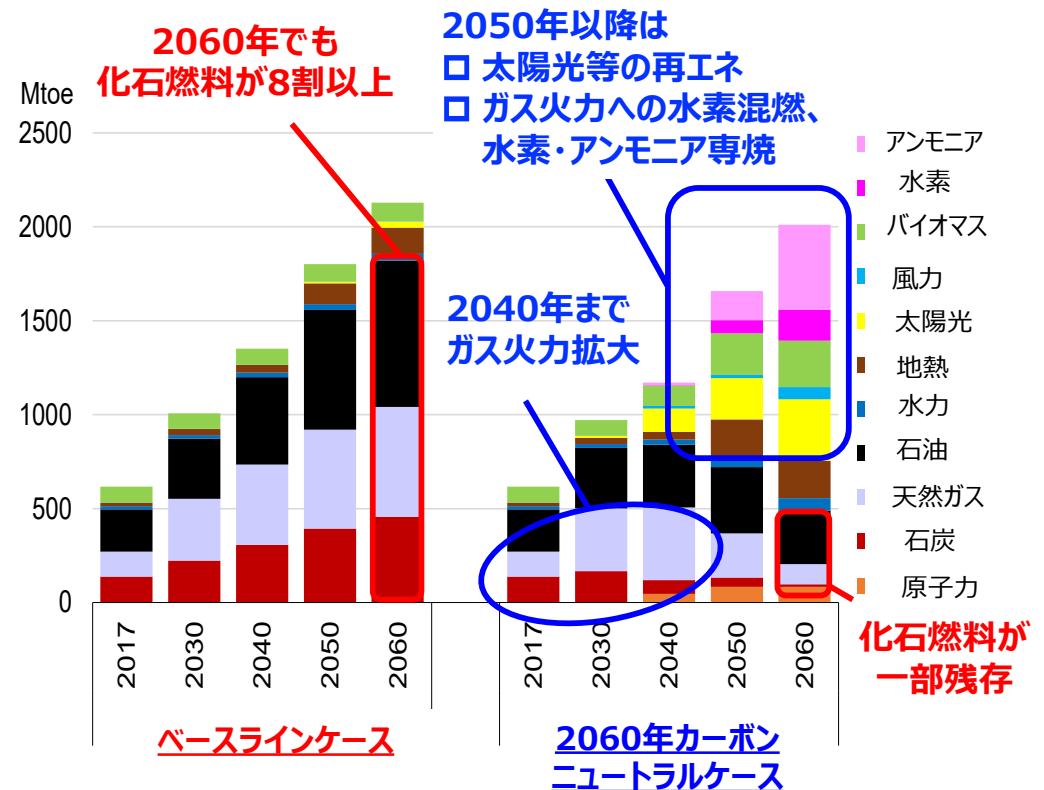
アジア各国のCN達成に向けたロードマップ（イメージ）



【コスト最小化モデル】

- アジアのCN達成には、コストの安い低炭素技術から順に導入されていく前提で、各国のロードマップを策定する。

ASEAN A国における一次エネルギー供給の推移（例）



エネルギーtransitionに向けたロードマップ策定支援

タイ

- エネルギー省はじめ関係省庁による国家戦略等の検討にあたり、ERIA及びエネ研が同国のロードマップ策定を支援すべく、これまでに議論を進めてきたところ。
- 引き続き議論を継続するほか、タイの行政官に対するモデルの使用法に関するキャパビル支援も検討。



ベトナム

- 商工省との間でこれまでオンライン会議を実施し、ERIA及びエネ研からロードマップのモデル分析結果について説明し、議論を行った。
- 2021年11月のジエン商工大臣と萩生田経産大臣の会談において、ロードマップ策定に向けたタスクフォース設置に合意。今後の進め方につきベトナム側と調整中。



インドネシア

- エネルギー・鉱物資源省とERIA及びエネ研の間で、互いのモデル分析について意見交換を実施。
- 2022年2月、インドネシア側が関心を持つ技術を有する日本企業並びにJBIC、NEXI、JOGMEC、JICAなどの参加の下、官民でロードマップについて議論する「官民ワークショップ」を開催。

その他ASEAN諸国との間でもロードマップ策定支援に関する個別説明会等を実施中。

Asia Transition Finance (ATF) Study Groupの設立

- ATF Study Groupは、三菱UFJフィナンシャルグループがリードし、日本・アジア・欧米の金融機関主導で、アジアのエネルギー・トランジションに関するファイナンスの議論を実施。
- アジアのトランジションを資金面で支援するため、ガイドライン策定とアジア各国政府への提言をまとめ、2022年4月に中間報告、9月に成果物を公表予定。

🎯 目的

アジアのエネルギー・トランジションを資金面で支援するため、ガイドライン策定と政策への提言をまとめる

📅 スケジュール

- 2021年9月：ATF Study Group立ち上げ
- 2021年10月：第1回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合（AGGPM）にて、立ち上げ及び今後の検討の重要性について議長サマリーに明記
⇒第1回～4回 Study Group、2回のLearning Sessionにて議論
- 2022年4月25日：中間報告
@AGGPM官民フォーラム
- 2022年9月26日：最終報告@第2回AGGPM

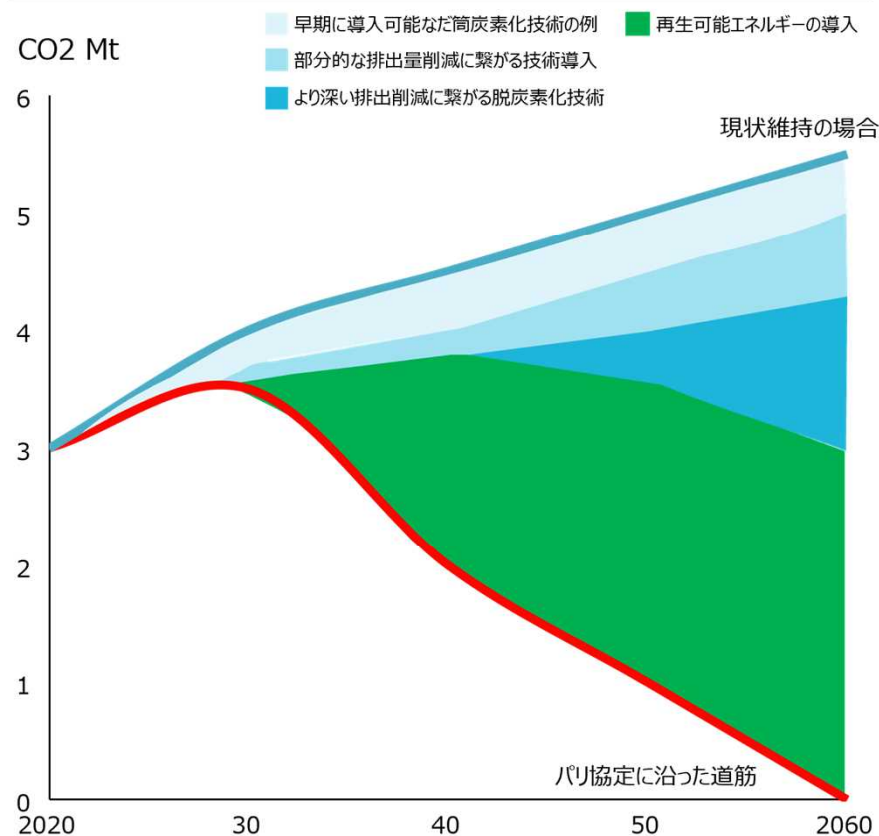
👥 参加団体

| | | |
|----------------------------|-----------------------|--|
| コ ラ メ ン バ ー | 民間金融機関 (18) | |
| | 開発銀行、 ECA他(7) | |
| オ ブ ザ ー バ ー | 政府機関 (7か国 16機関) | |

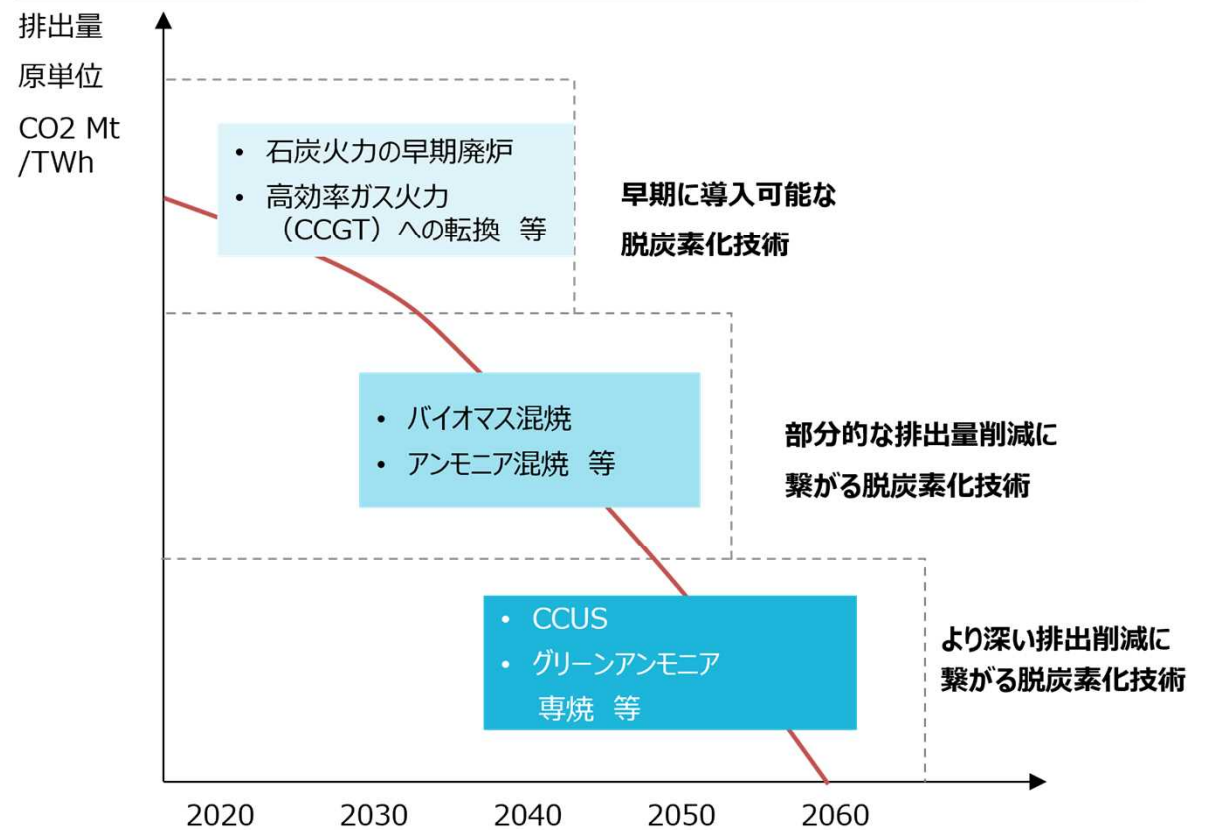
アジア・トランジション・ファイナンスの基本的な考え方

- アジア各国の段階的かつ現実的なエネルギー・トランジションの取り組みを、資金面から支援する。
- 具体的には、パリ協定に沿って、アジア各国が策定する「カーボンニュートラルに向けたロードマップ」に位置づけられたプロジェクトや技術に対して、資金面で支援する。
- 対象となる「トランジション技術」は、カーボンニュートラルに向けた段階によって異なる。なお、再生可能エネルギーは、通常のグリーンファイナンスで支援可能。

電力分野における、CO2「排出量」推移の例（イメージ）



電力分野におけるCO2排出量「原単位」推移の例（イメージ）



エネルギートランジションを支える技術

- アジアにおける現実的なエネルギー転換を実現するため、日本はエネルギートランジションに関連する以下のような潜在的技術を支援する方針。

再生可能エネルギー/ 省エネルギー

<潜在的技術>

- 系統安定化に関わるO&M技術（供給面）
- 蓄電池を含むエネルギー管理技術（需要面）
- 産業・運輸部門、建築物の省エネルギー化



系統安定化のための蓄電池



輸送分野のDX

<支援策>

- 人材育成支援、FSや実証実験への支援、個別プロジェクトへの資金援助等

ガスへの転換

<潜在的技術>

- ガスへの転換（石炭からガス、ディーゼルからガス）



ガスタービン

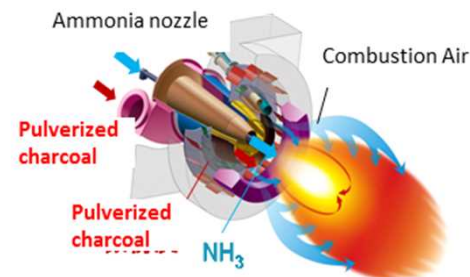
<支援策>

- 人材育成支援、FSや実証実験への支援、個別プロジェクトへの資金援助等

アンモニア/水素の混焼

<潜在的技術>

- アンモニアや水素の混焼または完全燃焼



CCUS

<潜在的技術>

- CCS/CCU（カーボンリサイクル）

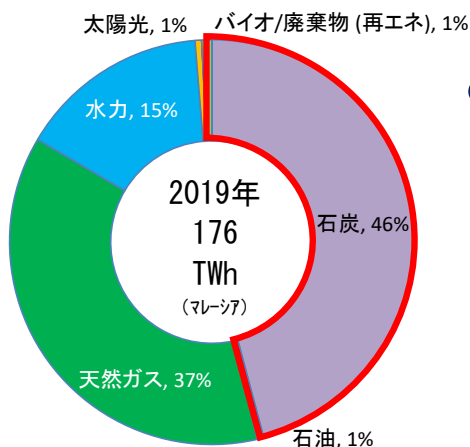
<支援策>

- アジアCCUSネットワークの構築等

アンモニアの燃料利用

- マレーシアにおいて、アンモニア混焼に向けたFS調査が進行中。ここでの調査を通じ、
 - ブルー・グリーンのアンモニア製造を含むサプライチェーン全体での技術・経済性評価、
 - 東南アジア等における石炭火力発電所へのアンモニア混焼技術の適用検証、
を行う。
- また、インドネシアにおいても、石炭火力発電所でのアンモニア混焼のFS調査を開始予定。

マレーシア： 石炭電源比率46%

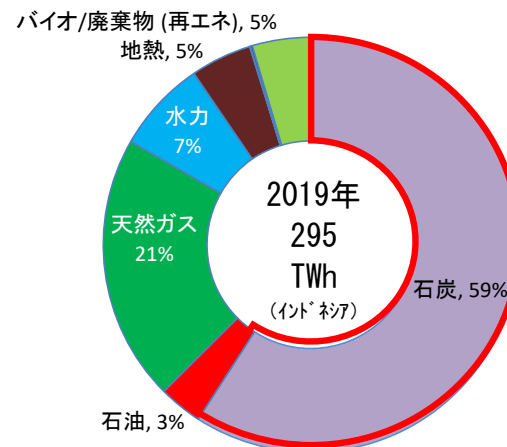


(Source: The Chugoku Electric Power Company)

- 2021年度より、TNB社の保有する石炭火力発電所でのアンモニア混焼の事業可能性調査を実施中。(2022年2月まで)
- 2021年度より、Jimah East Power石炭火力発電所でのアンモニア・バイオマス同時混焼の事業可能性調査を実施中。



インドネシア： 石炭電源比率59%



(Source: Indonesia Power)

- 2020年度、JOGMEC、三菱商事、バンドン工科大学、パンチャ・アマラ・ウタマ(PAU)社の4者が、インドネシアでの燃料アンモニアの生産に向けたCCSの共同調査の実施に合意し、覚書を締結。
- 2022年度より、スラヤ石炭火力発電所でのアンモニア混焼の事業可能性調査を開始予定。



【今後の方針】

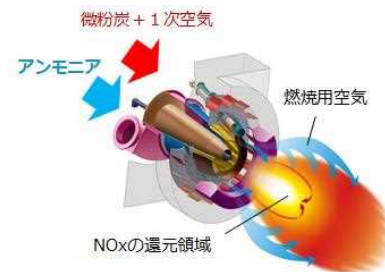
今後、同様のFS調査、及びこれをもとにした実証事業を、東南アジアの各国において展開。グリーン成長戦略に基づき、2030年に向け、アンモニア混焼の火力発電所への実装を進めていくとともに、グリーンイノベーション基金も活用した専焼化の技術開発を推進する。

アジア・ゼロエミ火力展開事業

- 化石火力をアンモニア・水素などのゼロエミ火力に転換するための先導的な事業を展開。
- 事業支援での実績を基に、近隣地域・諸国への事業展開を促進。

<アジアグリーン成長プロジェクト推進事業（令和3年度補正予算額：50億円）>

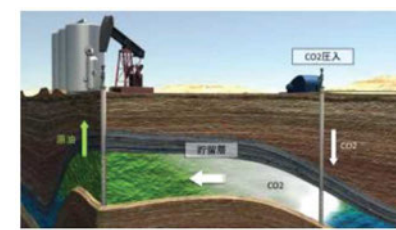
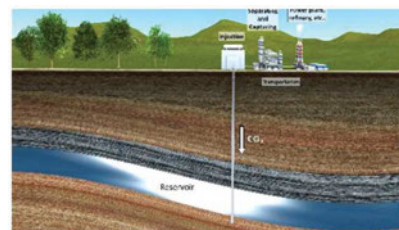
- 水素・アンモニア混焼に向けたタービン等の機器導入
- グリーン水素・アンモニア製造に向けた設備導入
- バイオ燃料の利活用促進
- 各国におけるゼロエミ技術に関するニーズ調査、等



<水素、燃料アンモニア導入及びCCUS適地確保体制構築事業（令和3年度補正予算額：40億円）>

CCS (Carbon Capture and Storage) 二酸化炭素の回収と貯留 CO2 EOR (Enhanced Oil Recovery) 二酸化炭素圧入による石油増進回収

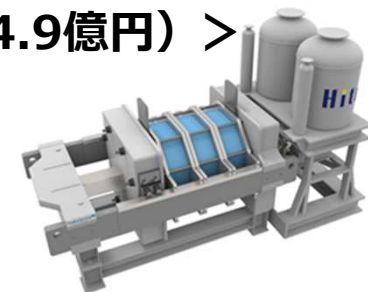
海外において日本企業が行う脱炭素燃料・技術の開発権益等の獲得を目的としたプロジェクトについて、技術支援を行うとともに、FS・実証・設備導入に係る費用の一部を支援。



<エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業（令和4年度予算案額：64.9億円）>

日本の先進的なエネルギー技術・システムを活かした海外における実証を通じて、実証技術の普及に結びつけ、国内外のエネルギー転換・脱炭素化に貢献。

- グリーンアンモニア製造・供給事業を実現するための高圧PEM型電解装置の実証に向けた基礎調査（ラオス）



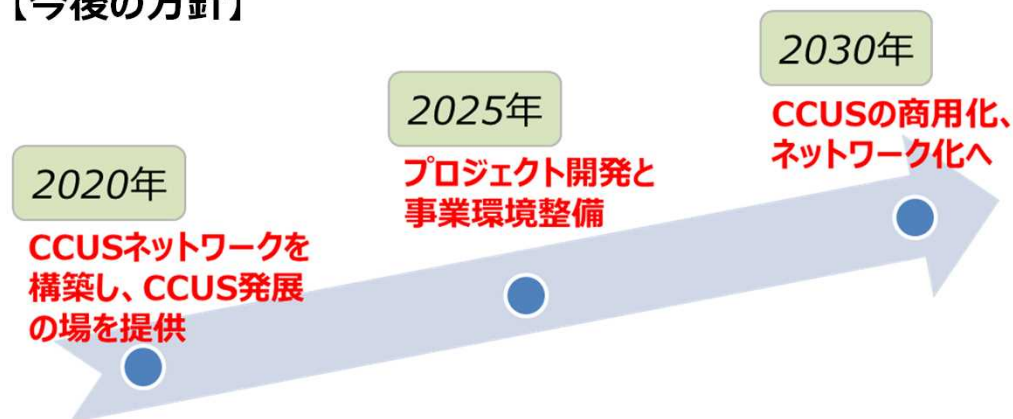
アジアCCUSネットワークの取組

- AETIの枠組みの一環として2021年6月に立ち上げたアジアCCUSネットワークを通じて、アジアでのCCUS活用に向けた知見共有・人材育成・事業環境整備等に貢献。
- 現在、日米豪印に加え、ASEAN10各国の合計14カ国がメンバーとして参加。
- 2021年度は、第1回フォーラムや加盟国向けの知見共有カンファレンス、技術ワークショップを合計7回開催。今後とも上記の活動を継続しつつ、将来のアジアにおけるCCUSプロジェクトの形成を支援すると共に、日尼JCMのグンディCCSプロジェクトを通じたCCS由来のクレジットに関する方法論の策定・普及といったルールメイキングにも取り組む。

【2021年度の活動】

- 2021年6月 第1回アジアCCUSネットワークフォーラム
 2021年7月 第1回知見共有カンファレンス (IEA)
 2021年7月 第2回知見共有カンファレンス (米DOE)
 2021年10月 第1回技術ワークショップ (GCCSI、三菱重工、三菱総研、RITE、尼Pertamina社、シンガポール国立大)
 2021年10月 第3回知見共有カンファレンス (OGCI)
 2021年11月 第4回知見共有カンファレンス (EU commission)
 (※括弧内は講演者所属)

【今後の方針】



【第1回アジアCCUSネットワークフォーラム】



【メンバー国】



これまでの主な2国間協力の取組

- 萩生田大臣は、本年1月にインドネシア、シンガポール、タイの3か国を訪問、AETIの具体化に向けた議論を行い、エネルギー・トランジションに向けた各国との協力覚書に署名。
- このほか、ベトナム、オーストラリア等ともエネルギー関連の協力覚書締結や声明等の発出を行い、協力関係を強化。

インドネシア

○2022年1月「エネルギー・トランジションの実現に関する協力覚書」に署名（閣僚級）。

＜実施内容＞

- ・ロードマップ作成支援にむけた定期的な議論
- ・現実的なエネルギー・トランジションに貢献する技術の開発・展開、多国間フォーラムでの取組支援
- ・人材育成、知識共有 等



タイ

○2022年1月「エネルギーパートナーシップ実現に関する協力覚書」に署名（閣僚級）。

＜実施内容＞

- ・エネルギー移行に向けたロードマップ作成支援にかかる定期的な議論
- ・研修、ワークショップ開催、人材派遣プログラムの実施
- ・エネルギー投資の促進、共同プロジェクトの運営 等



ベトナム

○2021年11月「カーボンニュートラルに向けたエネルギー・トランジション協力のための共同声明」を発出（閣僚級）。

＜実施内容＞

- ・エネルギー移行に向けたロードマップ作成支援にかかる議論の開始
- ・エネルギープロジェクトへの日本企業からの投資促進に向けた支援
- ・クリーン技術の導入への資金的及び技術的支援 等



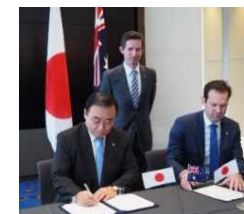
オーストラリア

○2021年6月「技術を通じた脱炭素化に関する日豪パートナーシップ」を発表（首脳級）。

○2020年「水素・燃料電池分野の協力に関する共同声明」、2019年「カーボンリサイクルに関する協力覚書」を締結（閣僚級）。

＜実施内容＞

- ・日豪協力によるアジア・エネルギー・トランジションへの連携
- ・低排出・ゼロ排出技術協力 等



（出典）外務省HP

アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合

日 時 2021年10月4日（月）（オンライン形式にて開催）

参 加 国 20か国、3機関

<アジア大洋州> ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、バングラデシュ、スリランカ、ウズベキスタン、豪州、米国、日本（議長）

<中東> サウジアラビア、UAE、カタール、イラク、クウェート

<国際機関> ASEAN事務局、東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）、国際エネルギー機関（IEA）

- 経産省は、本会合を主催し、関係国の閣僚や国際機関の代表とともに、可能な限り早期の世界全体でのカーボンニュートラル達成に向け、グリーン成長の実現と、現実的かつ多様なエネルギー転換を加速化する必要性について議論を深めた。特に、カーボンニュートラル実現に向けた道筋は一つではなく、各国ごとに異なる道筋があることや、イノベーションの促進及びアジア各国への積極的なエンゲージメントの重要性について確認。
- 梶山前大臣から、アジア各国がエネルギー転換を加速するために、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ」に基づき、幅広い支援を提供していく旨強調し、各国から歓迎された。
- 各国・各国際機関から、革新的なイノベーションに向けた国際協力と各国のエネルギー転換を支えるファイナンスの必要性が述べられた。
- 会合でのこうした議論を受けて、議長サマリーを発表。



IEAビロル事務局長スピーチのポイント

1. クリーンなエネルギー・トランジションに唯一の道筋は無く、その道筋は各国の事情や将来性に合わせて形作られるもの。
2. アジアは今後も急速な経済成長が続く見込みであり、トランジションの速度と道筋は他の地域とは異なる可能性。
3. エネルギー・トランジション実現には、二酸化炭素回収・貯留（CCUS）、水素やアンモニア等の低炭素燃料、LNGが重要な役割を果たす。
4. カーボンニュートラルを達成するには、国際的なファイナンスの大規模な動員が必要。



会合での議論のポイント

多くの参加者から言及があった主な論点は下記の通り。

1. 多様かつ現実的なエネルギー・トランジションの必要性
2. 経済成長と脱炭素化のバランスの必要性
3. 日本の支援策“アジア・エネルギー・トランジション・イニシアチブ（AETI）”の歓迎
4. イノベーション促進に向けた国際協力の必要性
5. 水素、アンモニア、LNG、CCUS、蓄電池等低炭素/脱炭素技術の重要性
6. 更なる投資やファイナンス支援の重要性



1. パリ協定の目標達成に向け、可能な限り早期に世界全体でのカーボンニュートラルを実現するため、すべての国が努力と貢献を行っていくことの必要性を認識。
2. カーボンニュートラルの実現に向けた唯一の道筋はなく、各国毎に多様な道筋があることに合意。
3. アジアのエネルギー需要の増加に対応しつつ、エネルギー転換を促進するために、あらゆるエネルギー源、あらゆる技術を活用する重要性を共有した。この目的を達成するため、革新的技術の研究開発や早期商業化への支援を通じ、エネルギー転換に資する様々なイノベーションを促進することの必要性を確認。
4. 各国がそれぞれのエネルギー転換の道筋を検討するにあたり、IEAやERIAなどの国際機関及び研究機関が、知見を共有し、支援を提供する用意があることを歓迎。
5. 幅広い支援を含む日本の「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）」を歓迎。
6. アジアにおいてエネルギー転換を実現するためには、各国が示す道筋に位置づけられた、様々な低排出・省エネ技術やプロジェクトに投資や資金を呼び込む仕組みを構築することの重要性を認識。
7. エネルギー転換に資する技術やプロジェクトをファイナンス面から支援する枠組みの確立、及び、民間金融機関を中心とした「アジア・トランジション・ファイナンス・スタディ・グループ」による「アジア・トランジション・ファイナンス（ATF）」の考え方の検討が不可欠であることを認識。
8. アジアにおいてエネルギー転換を加速するため、各国の産学官が連携することの必要性を認識。
9. 第1回AGGPMでの議論に基づく、グリーン成長に向けた様々な会合やワークショップを期待し、2022年に第2回AGGPMを開催するとの日本のイニシアティブに留意。

今後の予定

- 本年4月25日（月）に、アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合（AGGPM）官民フォーラムをオンラインで初開催予定。
- また、9月26日（月）に、第2回AGGPMを開催予定。

| | |
|------------|---------------------------------|
| 4月 25日 | <u>AGGPM官民フォーラム</u> |
| 5月 26～27日 | G7エネルギー・気候大臣会合（独・ベルリン） |
| 6月 26～28日 | G7首脳会談（独・エルマウ） |
| 9月 2日 | G20エネルギー大臣会合（尼・バリ） |
| 26日 | <u>第2回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合</u> |
| 10月 30～31日 | G20首脳会談（尼・バリ） |
| 11月 7～18日 | COP27（エジプト・シャルムエルシェイク） |



AGGPM官民フォーラムについて

<第1回AGGPMの様子>

- 2022年9月末に開催予定の第2回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合（AGGPM）に向け、モメンタムを形成すべく、2022年4月25日（月）に「AGGPM官民フォーラム」を開催予定。（下記暫定プログラム案）
- 官民フォーラムでは、アジアのエネルギー転ジションの加速化に向けた日本政府による着実な支援に加え、民間セクターの具体的な取組や国際協力の重要性について積極的な発信を行う方針。
- アジアのエネルギー転ジションに不可欠な、①ファイナンス、②イノベーションをテーマとし、パネルディスカッションや様々な取り組みに関するMOU署名式などを実施予定。



| 時間（日本時間） | セッション |
|-------------|---|
| 15:00～15:10 | <u>開会挨拶</u> |
| 15:10～15:30 | <u>基調講演</u> |
| 15:30～16:00 | <u>スペシャルセレモニー</u> ①企業間MOU署名式、②アジア・トランジション・ファイナンス（ATF）の中間報告、③ERIAによるロードマップ分析の最終報告 |
| 16:00～16:55 | <u>パネルディスカッション①</u> 「アジアのエネルギー転ジションを支えるファイナンスのあり方」 |
| 17:00～17:55 | <u>パネルディスカッション②</u> 「アジアのエネルギー転ジションを支えるイノベーション加速化に向けた国際連携」 |
| 17:55～18:00 | <u>閉会挨拶</u> |